

## 4082 第一稀元素化学工業

井上 剛 (イノウエ ツヨシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長

### レアース原料価格の上昇が収益を圧迫

#### ◆福井工場の新棟建設で生産能力を増強

2012年3月期第2四半期は、レアースの価格上昇が収益の圧迫要因となった。当社は様々なレアースを副原料として使用しているが、中国の政策によって昨年度から価格が高騰し、今期に入っても上昇が続いている。販売価格についても、原料の値上りを織り込んで改定したため、売上高が大幅に伸びたが、震災の影響もあり、数量ベースではほぼ横ばいの状況である。設備投資については、自動車排ガス浄化触媒材料の生産能力が上限に近づいているため、福井工場の横に新棟を建設しており、完成後は福井工場の生産能力が5割程度アップする予定である。

地域別販売実績については、グローバルな製品展開により、海外向けの比率が増加傾向にあったが、当上期は震災の影響で一時的に国内出荷が落ち込み、国内販売の比率が前年同期の54.3%から38.1%に低下した。一方で、欧州およびアジア向けが大きく伸び、国内向けの減少を補っている。なお、国内の需要は、徐々に回復してきた。

用途別の状況として、レアースを大量に使う触媒向け製品については、製品価格の値上げが大きいため、必然的に売上高も大幅に増加した。この結果、全売上高に占める触媒の比率は、前年同期の60.9%から77.6%に高まっている。触媒以外の用途も売上高が増加しているが、これは値上げの影響ではなく、数量増によるものである。

当社の生產品目のうち、排ガス浄化に用いる触媒材料、エンジンの空燃比制御に使う酸素センサー、ブレーキ材、ラジエーターなどのアルミ配管溶接に使うセシウムフラックスといった自動車関連の売上高比率は、当期で85%を超えた。従って当社の売上高は、以前にも増してグローバルな自動車の生産販売動向に強く影響される。世界の自動車生産台数および販売台数は、リーマンショック後の2009年1月に底打ちし、各国の自動車販売奨励策などによって急回復した。その後、伸び率は頭打ち傾向にあるが、今年は震災の影響で4月に一時的に落ちたものの、グローバルでは堅調な生産が続いている。ただし、中国の自動車生産は一時の急拡大からペースダウンしており、欧州の金融不安の影響も含め、今後は慎重な見方も増えている。当社も楽観視はしていないが、顧客は依然として堅調な見通しを出しており、その需要に応えていきたいと考えている。

#### ◆値上げにより触媒の売上高が大幅に増加

主要出荷地域別のトレンドを見ると、国内については、震災によるサプライチェーン寸断の影響で、前期の第4四半期から今期の第1四半期にかけて売上高が減少したが、第2四半期に入って急激に回復している。一方、急増している欧州向けは、第2四半期初めの値上げ効果もあり、さらに増加した。また、北米およびアジア向け売上高も順調に拡大している。

用途別売上高の四半期推移を見ると、触媒については、第1四半期および第2四半期の初めに大幅な値上げを行ったため、急激に増加している。第2四半期のレアースの調達平均コストが第1四半期より高くなっているた

め、第3四半期の初めに改めて値上げを行っており、第3四半期は、さらに売上高が増加する見込みである。

ファインセラミックスについては、中国向けのフェルール用ジルコニア、国内の包丁や欧州の歯科材料向けなどが好調に数量を伸ばしたが、燃料電池向けは前年同期並みにとどまった。市場の立ち上がり期に特有の需要変動、補助金枠の問題などが要因だが、中長期的に有望な市場であることに変わりはなく、引き続き注力していきたい。

耐火物・ブレーキ材については、ブレーキ関係の顧客に福島県の原子力発電所に近い立地の企業があるが、各企業とも順調に生産を回復し、出荷は平常ペースに戻っている。売上高も堅調に推移しており、今後も安定した売上高を予想している。電子材料については、スマートフォンやタブレット PC などの好調が続いているが、酸素センサーも含めて当社の売上高に大きな変動はなく、前年同期比では若干のプラスとなった。

地域別売上高の四半期推移を見ると、国内については、前期と今期の第1四半期に減少したが、第2四半期は、国内自動車メーカーのサプライチェーンの回復とともに大きく増加している。欧州向けは、自動車メーカーの好調を受け、値上げ効果とともに数量も大きく拡大した。北米向けも堅調に推移しているが、これは触媒の値上げによるものであり、数量的には横ばいにとどまっている。アジア向けも順調に拡大しているが、中国の金融引き締めの影響、北京市のナンバープレート規制など、自動車販売へのマイナス要因も出てきており、拡大ペースは緩やかにになると予想している。

#### ◆原材料費が約3倍に増加

2012年3月期第2四半期の売上高は、値上げ効果によって前年同期比92.3%増となったが、原材料の値上がりにより、営業利益は12億30百万円(前年同期比33.1%減)、経常利益は12億68百万円(同29.2%減)、四半期純利益は7億62百万円(同32.5%減)となった。

売上原価は前年同期比で138.3%増加した。レアアースの値上がりとともに、原材料費が約3倍に増加したが、労務費および減価償却費は減少している。労務費の減少は生産効率の向上などによるものだが、減価償却費については、今期に投資した設備の稼働に伴い、今後は増加に転じる予定である。その他の原価は、外注加工費などの変動費だが、数量の増加に伴って若干の増加となった。販売管理費については、研究開発費が前年同期比9.7%増となったが、人件費を圧縮したため、全体では10億90百万円(前年同期比0.2%減)となった。

営業利益の増加要因としては、販売価格上昇が77億11百万円、操業度差益が4億18百万円、労務費の減少が61百万円、減価償却費の減少が17百万円となった。一方、減少要因としては、原料単価の上昇が87億71百万円、研究開発費の増加が26百万円、その他の経費増が19百万円となっている。

貸借対照表については、原料価格の上昇により、原材料在庫が29億37百万円、仕掛品が15億21百万円、製品在庫が22億41百万円増加し、流動資産合計は101億47百万円の増加となった。流動負債は65億17百万円増加しており、買掛金が23億38百万円増、運転資金としての借入金が38億60百万円増となった。長期借入金も43億87百万円増加し、自己資本比率は15.9ポイント低下の40.4%となっている。

キャッシュフローについては、原材料価格と製品価格の上昇により、棚卸資産が67億円、売上債権が20億19百万円増加した。一方で仕入債務も23億59百万円増加したが、差し引きして営業キャッシュフローは52億37百万円のマイナスとなっている。投資活動では、補助金として1億円を受け取ったが、福井の新工場建設が始まり、キャッシュベースでは有形固定資産の取得で17億62百万円支出した。財務活動によるキャッシュフローは、長短借入金の調達により、82億5百万円のプラスとなっている。

## ◆中重希土類の価格が再度上昇

第3四半期以降の業績見通しとしては、自動車生産の大きな伸びが期待できないため、自動車触媒の販売数量は上期並みを予想している。レアアース価格については、ピークアウトした感が出ているが、中国政府の政策により予断は許さず、特に中重希土類は今期中に再度価格が上昇すると見ている。

レアアース原料の値上がり分の価格転嫁については、過去3カ月の原料購入単価実績を元に設定しているが、下期は中重希土類の価格問題もあり、販売価格の大きな低下はないと考えている。減価償却費については、上期比1億70百万円増を見込んでいる。福井の新工場の稼働は来春となるため、この部分の減価償却は発生しないが、既存の福井工場で最後の能力増強投資を行うため、この部分の減価償却費が増加する。

レアアース原料の状況として、軽希土類については、比較的大量に産出され、以前は価格も安価であった。しかし、中国の意図的な政策により、この1年で異常な値上がりとなったため、需要が大幅に減少し、現在では値段が崩れやすくなっている。来年以降は、オーストラリア、アメリカでの産出が実現すると考えているため、価格再上昇の可能性は低いと予想している。

一方、ネオジウム、ディスプロシウム、イットリウムなどの中重希土類は、当面、中国以外での生産予定がなく、中国も環境問題や希土類採掘量コントロール強化のため、生産を抑制する方針であることから、価格が再度上昇する可能性が高い。当社としては、数量確保に努め、中長期での安定調達を図っていく。

通期の売上高は430億円(前期比80.1%増)を予想している。用途別では、値上げを実施した触媒の伸びが大きいが、数量的には上期比で大きく伸びる計画ではない。原材料費は前期比123.2%増となるが、固定費や経費を極力抑制し、営業利益44億円(同56.9%増)を目指す。

下期の用途別売上高予想として、触媒については、レアアース価格の高騰分として、当初予想を17.9%上方修正した。一方、ファインセラミックスについては、前年同期比ほぼ倍増ペースでの拡大を期待していたが、今期中に燃料電池材料が急拡大する可能性は低く、慎重な数字に修正した。なお、燃料電池は、補助金などの政策に依存する部分も多いため、特に米国と日本の政策動向を注視していきたい。その他の用途については、若干強めに見ており、セリウム代替品に動きが出てきたことを織り込んだ。

下期の売上高予想については、期初予想を9.1%上方修正した。売上原価については、原材料費を9.3%増額したが、その他の経費は減額している。販管費に大きな修正はないため、営業利益は当初予想比10億70百万円増の31億70百万円とした。上期比では19億40百万円の増益となるが、増加要因としては、販売価格上昇で38億72百万円、操業度差益で11百万円を見込んでいる。一方、減少要因としては、原料単価の上昇で17億14百万円、減価償却費の増加で1億70百万円、研究開発費の増加で77百万円を予想している。

(平成23年10月31日・東京)